

kWモニタリングの結果について（2024年1月26日時点）

公表日	対象期間
1月26日（金）	1月27日（土）～ 2月2日（金）

週間計画の需給状況（対象期間：1/27~2/2）

- 1月25日公表の週間計画では、全てのエリアでH3需要を下回る需要が見込まれている。
- 広域予備率が最も小さくなるのは1月29日の15.4%（最小予備率時）であり、対象期間を通じ8%を上回る広域予備率が確保される見込みである。
- 令和6年能登半島地震で北陸エリアの供給力は減少しているが、北陸エリアが含まれるブロックの広域予備率は8%を上回り、直ちに電力の調達が困難となる状況にはない。

週間最大需要想定時（1/25時点）

翌週	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	万kW
1/27(土)	409	1,090	3,833	1,649	368	1,970	740	340	1,132	93	
1/28(日)	409	1,070	3,765	1,561	354	1,910	730	320	1,123	92	
1/29(月)	455	1,270	4,414	2,110	433	2,250	910	420	1,274	95	
1/30(火)	460	1,260	4,312	2,120	427	2,230	930	410	1,248	91	
1/31(水)	473	1,280	4,284	2,069	442	2,190	880	420	1,247	87	
2/1(木)	485	1,280	4,341	1,982	442	2,190	830	420	1,138	87	
2/2(金)	487	1,290	4,290	1,891	409	2,130	830	410	1,085	87	

広域予備率（予備率最小想定時）

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	%
18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	48.9
19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	19.6	50.0
15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	45.9
15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	52.5
15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	42.0
16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	17.7	56.3
16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	57.0

…H1超過

…H3超過

…8%以下

<参考>

1月_H3需要	498	1,369	4,884	2,342	518	2,518	1,037	458	1,454	109
1月_H1需要	562	1,509	5,473	2,435	555	2,589	1,117	503	1,586	122
※前年最大実績	569	1,524	5,137	2,464	542	2,559	1,030	505	1,574	99

※2022年度の同一週における最大実績

9エリアで最も広域予備率が低くなる日：1月29日(月)

- 前述の週間計画より、H1需要（※1）になった場合の広域予備率を試算した。
- その結果、広域予備率が最も低いのは、北陸エリアで最大需要時5.0%、最小予備率時全国同一ブロックで5.2%となった。
- 令和6年能登半島地震による北陸エリア供給力の減少に伴い、北陸エリアでH1需要が発生した場合には追加供給力対策として北陸-関西間連系線のマージン（※2）を使用することが想定される。このため、最大需要想定時の広域予備率算定は、マージンの一部を使用し算出した。
- なお、今回試算に用いたH1需要は、週間計画と比較して全国で20%程度高い水準となっている。1月25日時点の気象予報では、この水準までの需要を増加させる寒波などは予想されていない。

リスクケースの対象日：1月29日（月）（前ページより選定）

※1 H1需要は10年に1度の厳寒の気象条件を想定した需要。
 ※2 運用容量の一部を万が一のための裕度として確保しているもの。

	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最大需要	9:30 ※	13.5				5.0	13.5				22.9 19:30※
	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最小予備率	18:30 ※					5.2					22.9 19:30※

※ 広域機関が過去のデータより最大需要・最小予備率発生日数が多い時間帯を指定したものであり、各エリア毎の発生想定時刻とは異なる
 参考：https://www.occto.or.jp/occtosystem2/oshirase/2021/files/2022_schedule_shitei_kouhyou_chuuiten.pdf

- ◆ リスクケースの供給力前提
 - 週間計画における供給力に加え、バランス停止機の起動や、厳気象発生に対応する追加供給力対策（電源I'発動、火力増出力運転）等を考慮。
 - 本試算実施は1月25日であり、それ以降にHJKS（発電情報公開システム）等において公開された運転・停止情報については、本リスクケースの試算には未反映。

- 需給ひっ迫を早期に把握し、広く情報発信するため、毎週木曜日に公表される週間計画をベースに翌週の需給見通しを確認する。具体的には以下①②を確認する。
 - ① 週間計画（至近の気象予報・電源稼働情報等を元に需要・供給力を想定）の需給状況
 - ② 厳気象発生時のリスク需要を想定して試算した広域予備率（※1）

	当機関における需給バランス確認の取り組み		
	I. 需給検証報告	II. 広域予備率Web公表システム	III. kWモニタリング
確認時期	需要期(夏季、冬季)の数カ月前	実需給の1・2週間前・前日・当日	実需給の前日～1週間前
確認内容	厳気象H1需要想定(※2)における広域予備率	至近の需給想定における広域予備率	①週間計画（翌週）の需給状況 ②リスク需要で試算した広域予備率
前提需要	厳気象H1需要	至近の気象予報等を元に一般送配電事業者が想定	①週間計画による想定需要 ②厳気象H1需要(※2)
前提供給力	電源の計画外停止率2.6%相当とし、電源I'及び火力増出力を加えた供給力	至近の電源稼働情報等を元に一般送配電事業者が想定	①週間計画による想定供給力 ②週間供給力+追加供給力対策

(※1) 原則、毎週公表とするが至近の気象状況を加味した上で不要であると考えられる場合は省略する。

(※2) H1需要は過去10年間で最も厳寒気象であった年度並みの気象条件での想定需要